

衆議院議員

木原せいじ

国会活動報告書

せいじ便り 30号 「発行30回、
駅頭400回」記念号



揺るぎなき挑戦!!
30代の若さで改革

せいじ便り

将来の日本のあるべき姿を示す

日本の将来像には5つの柱が大切です。

自立平和国家「日本」

まずは**自給率4割の「食料」**。減反政策から需要開拓型・水田フル活用型に転換し、米粉用米や飼料用米などの作付けを充実すること、農業従事者への助成、食生活の抜本的見直しなどが不可欠です。また、国防においても、憲法9条の「専守防衛」精神を堅持しつつ、自衛隊を憲法上位置づけることで、**自らの国は自ら守る**ことを明確にしなければなりません。

環境先進国家「日本」

資源が少なく、環境問題・省エネに取り組んできた実績こそ、日本の強みです。ところが、残念ながら、例えば、太陽光発電ではドイツに世界一の座を奪われてしまいました。予算・税制のフル稼働で太陽光発電などを充実し、**新エネルギー自給率世界一**を目指すことが重要です。同時に、交通システムもリニアモーターカーや電気自動車など環境対応型に転換していかねばなりません。

アジア国家「日本」

明治以来、脱亜入欧が基本路線だった日本。しかし、今後の**成長センターはアジア**です。アジア共同体を語るにはまだまだ早い段階ですが、少なくとも、経済危機時の相互援助の枠組みの強化、金融市場の統合、貿易システムの共通化などを通じて、**アジアとともに成長する日本**が大切です。

教育国家「日本」

資源の少ない我が国にとって、最大の資源は人材。**教育こそ命**です。教育には「覚えこみ」つまり「暗記」も重要です。ゆとり教育を脱し、徹底した**反復練習**を行うこと。また、教育には時として**規律**も必要です。そのために、子供を「教え、育てる」場である学校を地域社会の核と位置づけ、教育現場の復権を目指さなければなりません。

共助国家「日本」

我が国社会保障制度は、一生懸命頑張っていたいただいた高齢者の皆様が支える仕組みであり、その財源は、経済発展の果実で担われてきました。しかし、**人口減少社会**を迎え高度経済成長は望めません。従来の仕組みを維持するだけでは、破綻は目前です。

今こそ、高齢者も含め**皆なで支えあう社会**の構築が不可欠です。例えば、高齢者の資産を早めに次世代に引き継げるよう**贈与税を引き下げる**、資産・所得のある高齢者の方には応分の負担をお願いする、などが必要です。同時に、世代を超えて等しく負担していただける**消費税を中心とした税制改正**も不可欠です。

景気対策が目指す私たちの未来

- ・ 4つの将来・未来先取りを図った景気対策
- ・ ①新たな外需獲得のためのリーディング産業支援、②医療・介護の充実で将来の安心、③環境で世界をリード、④子育て支援で新人材立国
- ・ 民主党は、「高速道路」、「高校教育」の「無料化」。しかし、「タダほど高くつくものはありません」。

補正予算も成立し、いよいよ、景気対策の本格的な**実行段階**に入ります。頂いているご批判やご指摘には謙虚に耳を傾け、必要な場合には、執行停止も図っていきます。その上で、今回の景気対策の意義を改めて問うと、主として4点で、未来・将来の日本を先取りするものになっています。

〈先取りその1〉新たな外需獲得

第一に、**高い産業技術力**で引き続き世界をリードし、外需をしっかりと確保していくこと。日本経済は内需主導に変わらなければとの議論があります。しかし、**少子高齢・人口減少社会**にあって、内需を伸ばすのはなかなか困難で、新たな外需を獲得することも重要です。過度なアメリカ依存が問題なのであって、アジアを新たな市場として開拓していく。その際、既に**競争上優位**にある、自動車、家電産業などは貴重な存在です。今回、環境対応型自動車に対する減税措置&購入費補助、グリーン家電に対するエコポイント制度は、こうした貴重な産業を downstream として支えるものです。

〈先取りその2〉将来の安心

第二に、**社会保障を充実**させ、国民の安心を支える。内需の拡大は難しいと書いたばかりですが、内需の底割れは防がなければなりません。そのために

は、将来への安心が不可欠です。そこで、医師確保対策の推進、地域医療再生のための3000億円超の交付金創設など、介護・医療について、重点的に対策を講じています。詳しくは、後述します。

〈先取りその3〉環境で世界をリード

第三に、**環境で世界をリード**し、新たな生活スタイルを確立すること。一説では、地球上の土地面積の約2%に太陽光パネルを貼れば、エネルギーの面では、世界中が、現在のアメリカと同様のエネルギー消費ができるようになるといわれています。太陽光エネルギーを蓄電する電池技術でも突出している我が国は、**地球と人類を救う道の先頭**を走らざるべきです。

そこで、環境対応車に対する購入費助成など、**交通システムの環境対応型への全面移行**を強力にサポートするほか、太陽光パネルへの助成、学校の環境対応化・省エネ化を集中的に実施することにしていきます。

〈先取りその4〉新人材立国

天然資源の乏しい我が国の未来は、なんとと言っても、子供たちにかかっています。今回の景気対策では、**子育て支援**として、安心子供基金への1500億円追加、経済的事情で修学困難な大学生・高校生への奨学金の緊急支援を行うことにしています。

〈民主党の景気対策は…〉

民主党の景気対策は、政府・与党と重なるところも多くありますが、大きく異なるところが、**少なくとも2点**あります。

第一は、政府・与党は景気対策ですから1回限りの措置として実施している一方で、**民主党案は、恒久措**



木原せいじ公式
モバイルサイト
http://kiharaseiji.com/k/
携帯電話から木原せいじ
モバイルにつながります。

木原せいじ事務所

■国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議員第2議員会館606号室
TEL: 03-3508-7606
FAX: 03-3508-3986

■地元事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町2-22-13
松岡ビル2階
TEL: 042-392-4105
FAX: 042-392-4106



木原せいじプロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。
1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。
趣味はテニス・ピアノ・散歩。座右の銘「至誠通天」。
著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

置が多く含まれていること。その分、恒久財源の獲得にはしつかりとした説明が必要ですが、必ずしも十分ではありません。第二に、民主党案には、「無料化」という極端なものが多いことです。その典型が高速道路無料化と高校義務教育化です。しかし、タダほど高くつくものはありません。高速道路無料化だけで2兆円の恒久財源が必要になりすぎ、そもそも、環境社会実現に向けて、本当に適切かも疑問です。



介護の充実に向けて

- ・ 介護施設の集中的・緊急的整備と介護現場の処遇改善を図ります。
- ・ 自宅介護にも光があたるよう、自宅介護者に対する応分の手当てを充実します。
- ・ そして、地域コミュニティの再構築に取り組みます。

景気対策でも、介護に重点的に対応

私が、この4年間、重点的に取り組んできたのが、介護の充実です。核家族化が進展し、単身高齢世帯が増加するなかで、老老介護や認知介護の厳しい実態・現実を踏まえると、在宅介護はますます難しくなると考えられます。私も、かつて家族とともに祖母の介

護を手伝いましたが、家庭での介護は容易ではありません。社会全体の介護の質と量を引上げる必要性を痛感します。

そこで、平成21年度は、介護職員の処遇改善のため、介護報酬の3%増を実施しましたが、今回の景気対策においては、緊急・集中的に、更に二つのことを実施します。

第一に、介護施設の整備に3000億円を投入して、前倒し整備を進めること。第二に、都道府県に4000億円の基金を設け、介護職員の給与を引き上げること。今回は、介護報酬の引き上げではなく、介護職員の給与に直結する「介護職員処遇改善交付金」を交付することで、月当たり1万5000円の給与アップが図られます。

その中で、自宅介護にも光を

他方で、肉親をできる限り自宅で介護したいという思いも、大切にしなければなりません。ところが、在宅で介護を続けるには、介護保険からの手助けが少なく、仕事をあきらめ、月給や退職金も放棄しなければならぬ現実があります。

介護保険の枠組み内で、介護を行う家族を事業者とみなして、自宅介護の方にも一定額の支給ができる仕組みを、現在よりも多少柔軟に適用できるように、環境整備にも取り組んでいきます。

東京では地域コミュニティの再構築

今後の高齢化は、団塊世代が多く住む都市部で、急速に進み増す。そこで、都市部では、地域包括支援センターやケアマネジャーなどが中核となつて、民生委員、NPO法人、認知症サポーターなどのボランティアの方、近隣住民、自治会などを巻き込んだ、新たな地域コミュニティを再構築し、地域全体で高齢者を支えることが不可欠です。国としての効果的な支援措置を模索していきたいと考えています。

いずれにしても財源をしっかりと

介護保険制度は、発足時と比較すると、利用者が3倍近くに増加しており、制度の堅持には、安定した財源が不可欠です。

今後3～5年、景気回復に全力を挙げたのち、将来的には、税制抜本改正の中で対応しなければなりません。それまでの間、税金の無駄遣い撲滅PTの事務局次長として、役所・公益法人・独立行政法人の無駄遣いを一つずつ、真面目に是正するほか、世襲問題や天下り問題に切り込んでいきます。

ウィットシュリストからマニフェスト政治へ

- ・ 財源を明示したマニフェストこそ重要
- ・ 予算組換え&無駄撲滅で20兆円は、国民を欺くもの

財源を明示するマニフェストこそ重要

「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）を出版する際、インタビューに応じていただいたサッチャー元首相の印象深い言葉があります。

「政治の本質は、ウィットシュリスト（希望リスト）の提示ではなく、財源を示すことでウィットシュリストをリアル・リスト（現実リスト）にすることである」というものです。

ウィットシュリストとは、「●●をします、●●を作ります」といった、いわゆる公約。しかし、財源の裏付けがなければ、単なる希望でしかなく、結局隠れた増税をもたらします。

そこで、英国では、各党とも、マニフェスト、つまり財源の宣言を競いあいます。

残念ながら、今の日本の政治にかけているのは、本物のマニフェスト。今後、政府・与党でもマニフェスト作りが本格化しますが、この点は、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。

予算組換えや無駄撲滅で財源捻出のまやかし

民主党は、年金の税方式化、高校の無償化、農家への所得保障、子育て手当の倍増などなど、20兆円超のウィットシュリストを提示しつつ、その財源は、予算の組換えや無駄遣い排除でまかなうとしています。

私は昨年来、自民党の税金の無駄遣い撲滅PTの事務局長補佐に指名され、予算を精査してきました。そして、1割程度の無駄撲滅が可能との感触を得ました。問題は、何の1割か、1割の分母は幾らかということ。国の予算は、一般会計・特別会計を通じて210兆円超。この1割だとすれば、20兆円の財源が出てきます。しかし、これは、国民を欺くものです。何故なら、210兆円の内訳は、90兆円が借金の返済、80兆円が年金・医療・介護の給付費、15兆円が地方交付金、合計180兆円超は、いわば固定費だからです。

したがって、流動費は30兆円程度であり、今後とも無駄撲滅に徹底して取り組みますが、予算組換え、無駄遣い排除だけでは、20兆円ものウィットシュリストの財源にはなりません。結果的に、実行しようとするれば、将来の大増税につながりかねません。

教育再生を!!

この4年間、衆議院・教育基本法改正特別委員会委員として教育基本法改正に携わったほか、党・幼児教育小委員会委員を務めるなど、教育を活動の柱の一つとしてきました。資源の乏しい我が国の未来は「人材」にかかっており、今後とも、教育問題に全力を傾けます。

●学力向上が大切

- ・ 米、仏等は5000時間の授業時間の一方、我が国は従来3900時間程度と不十分です。
- ・ 新学習指導要領のもと、授業時数を増やし、教科書内容を充実させ、基礎学力の向上を図ります。
- ・ 日本の古典や偉人伝、ことわざなどを活用した教材によって、日本の伝統文化を知り、道徳心の向上も図ります。

●師と弟子の関係再構築

- ・ 学校教育の原点は、「先生と生徒」、「師と弟子」の関係。家族関係、地域関係が希薄になるなかで、もう一度、師と弟子の関係を強化します。
- ・ そのために、教員免許更新制や教職員の研修の充実によって教師の資質向上を図り、学校内での教師の指導力強化を図ります。



●学校再生

- ・ 地域に開かれた学校づくりを通じて、学校を地域社会の中核として再生していきます。
- ・ このため、学校評価員や学校運営協議会といった仕組みを活用するほか、校長先生のリーダーシップを強化し、地域と一体となった体験活動などを推進します。
- ・ 今回の景気対策においても、「学校ニューディール」予算を盛り込み、学校の耐震化、環境対応化、IT化を集中的に進め、ハード面からも地域の中核としての学校作りを強力に推進します。

●幼児教育の充実を

- ・ 子供の人格の多くは、幼児期に形成されます。このため、幼児教育の無償化などを通じて、幼児教育を充実します。

●時には叱ることも大切

- ・ 「学ぶ」は「まねる」を語源としているように、教育の基本は「まねる」こと。
- ・ まねられる「大人」が襟をただし、子供にしっかりと教え、伝え、行動し、時には、勇気をもって叱ることも大切です。

